

ESDの推進に向けた 文部科学省の取組について

令和2年12月19日（日）

ESD推進ネットワーク全国フォーラム2020



文部科学省国際統括官付
（日本ユネスコ国内委員会事務局）

石田善顕



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

SDGsの実現に貢献する「持続可能な開発のための教育（ESD）」

持続可能な開発のための教育(ESD)とは

- ◆ 持続可能な社会の創り手を育むため、現代社会における地球規模の諸課題を自らに関わる問題として主体的に捉え、その解決に向け自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動等の変容をもたらすための教育。
- ◆ 国際理解、環境、文化多様性、人権、平和等の個別分野を持続可能な開発の観点から統合した分野横断的な教育。



ESDは、持続可能な社会の創り手の育成を通じ、SDGsのすべてのゴールの実現に寄与

2. 持続可能な開発のための教育は…(中略)…質の高い教育に関する持続可能な開発目標に不可欠な要素であり、その他の全ての持続可能な開発目標の成功への鍵であることを再確認する。
国連総会決議 A/RES/74/223(2020年1月)

【参考】SDGsのゴール4(教育)のうち、ターゲット4. 7

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。



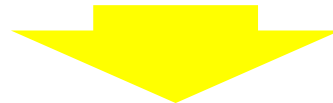
「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」(2015年～2019年)

GAPについて

- **目標**: 持続可能な開発の進展を加速するための行動を起こし、拡大すること。
- **優先行動分野**: 特に下記の分野と戦略目標に焦点をあて行動をする。
 - ①政策的支援: ESDを教育と持続可能な開発に関する国際・国内政策へ反映
 - ②機関包括型アプローチ: すべてのレベル、場においてESDの機関包括型アプローチの促進
 - ③教育者: 教育者、トレーナー等の能力強化
 - ④ユース: 持続可能な開発のための変革を進めるユースへの支援
 - ⑤地域コミュニティ: ESDを通じた地域レベルでの課題解決策の探求を加速

GAPの成果及び課題

- **成果**
 - ◆ 1,514の政策文書の策定
 - ◆ 2,161のESD推進プログラムの実施
 - ◆ 13万9千以上の教育機関の参加
 - ◆ 3千766万以上の学習者への支援
- **課題**: 量的な普及を踏まえた質的向上
 - ◆ エビデンスベースでの国内実施計画の策定や実施状況のモニタリング
 - ◆ ESDの担い手どうしのネットワーク構築支援
 - ◆ より広範なSDGsコミュニティにおける存在感向上

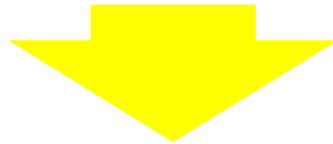


2020年より「持続可能な開発のための教育: SDGs実現に向けて(ESD for 2030)」が開始

持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて(ESD for 2030)

「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」(2015年～2019年)

- **目標**：持続可能な開発の進展を加速するための行動を起こし、拡大すること。
- **優先行動分野**：特に下記の分野と戦略目標に焦点をあて行動をする。
 - ①政策的支援：ESDを教育と持続可能な開発に関する国際・国内政策へ反映
 - ②機関包括型アプローチ：すべてのレベル、場においてESDの機関包括型アプローチの促進
 - ③教育者：教育者、トレーナー等の能力強化
 - ④ユース：持続可能な開発のための変革を進めるユースへの支援
 - ⑤地域コミュニティ：ESDを通じた地域レベルでの課題解決策の探求を加速



「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて(ESD for 2030)」(2020年～2030年)

- **目標**：ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指す。
- **特徴**：
 - ①SDGsの17全ての目標実現に向けた教育の役割を強調
 - ②持続可能な開発に向けた大きな変革への重点化
 - ③ユネスコ加盟国によるリーダーシップへの重点化
- **優先行動分野**：GAPの**優先行動分野**は維持しつつ、これまでの教訓を踏まえて一部調整。
- **実施へのメカニズム**：
 - ①国レベルでのESD for 2030の実施(国内イニシアチブの設定)
 - ②パートナーシップ及び協働の効果的活用
 - ③行動に向けた普及活動
 - ④新たな課題や傾向の追跡
 - ⑤財政資源の動員
 - ⑥進捗モニタリング

各優先行動分野における主な取組

優先行動分野1 政策的支援

- ◆ 新学習指導要領や第3期教育振興基本計画において、ESDの目的である「持続可能な社会の創り手の育成」を記載。
- ◆ SDGs実施指針改定版及びSDGsアクションプランにおいてESDを明記。
- ◆ 「ESD推進の手引」を作成し、その普及に向けた研修等を実施。
- ◆ ユネスコスクールの加盟校数が1116校(2019年度)に増加。
- ◆ ユネスコエコパーク及びユネスコ世界ジオパーク登録地域におけるESD実践モデル開発の取組を支援。
- ◆ 国際的にESDの重要性を発信するためユネスコ／日本ESD賞を実施。

STEP 3. 学校運営（ホールスクール(機関包括型)アプローチの展開）

- 3Rを学んだ児童は、①流産産活動を通じて、校内にリサイクル用のゴミ箱を場やす活動を開始した。また、運動会や文化祭等の学校行事の中で、保護者や地域住民に対してゴミの分別の重要性について発信することとなった。
- ②教職員の間でも、児童の活動を踏まえて、ゴミの分別に関する意識を啓発する取組を進めるとともに、③児童職員、児童職員も選定して、ゴミの分別活動の推進を進めることとした。児童の電力消費への関心が、このもとで、長期的な太陽光発電の導入についても検討を行う。学校運営委員会事務局に設置することとした。

学習に関する取組や教職員の取組について、学校により、校だよりや学校のウェブサイトを通じて立体的に推進活動を学校運営の項目に加えることで、教職員・児童の自己評価する学校関係者評価の対象とし、様々な意見を聞くことで考えこととした。

SDを推進するため、①定校員の学校経営方針に「ESD」として位置づけ、ESD推進委員会を設置し、各学年1で、毎月、学校として取り組むべきESDのテーマや課題を行うこととした。

また、同じような問題意識をもっているかについて、例えば、⑤同じ全校区の小学校教員等と連絡をとり、⑥交流集会や、地区のゴミ拾いに関する行事を合同で実施することとした。

声をかけ、小中連携（一貫）教育の視点に立ち、児童を企画し、夏季休業期間に実施することとした。

組織運営方針にESDを位置付け、最も効果的で持続可能なこととすることがあります。学校運営方針に、ESDを明確に位置付けることは組織として重要なことです。この目標や方針を受けて、研究、そして実践がスタートするのです。ESDに

ポイント② 組織的にESDを推進する

ステップ1で記載のあるとおり、ESDの組織的な実施は課題となっています。学校によっては、管理職であるだけでなく、ESDを教員個人でのみ進めている場合があります。教員の賛同によって優れた取組が継続してしまっている場合があります。ここでは、ESDに関する委員会を校内に設置する例を挙げていますが、従来の組織した会議体でESDを進めようとする、会議体だけでなくESD推進委員会を校内で複数設置するという方法も考えられます。学校組織としてESDを推進する上において、工夫することが重要です。

コラム① 組織的にESDに取り組んでいる学校の例

岡山県岡山市立津島小学校では、ESD担当教員が設置されていますが、担当教員の賛同を見据えて、ESDの分野を引き継いでいこうという発想が生み出された。ESDに関する分野の人数が数人に定数し、校外にのびのびと活動の場を確保し、ESDの推進を推進している。また、各学年にESD担当を設けて、全教員で共通理解しESDに取り組むようになっています。

また、福島県立安達高等学校では、管理職、各学年担当、教務担当、進路担当からなるユネスコ委員会を構成してESDに関する活動に取り組んでいます。

ポイント③ ESDを教科外の学習で展開する

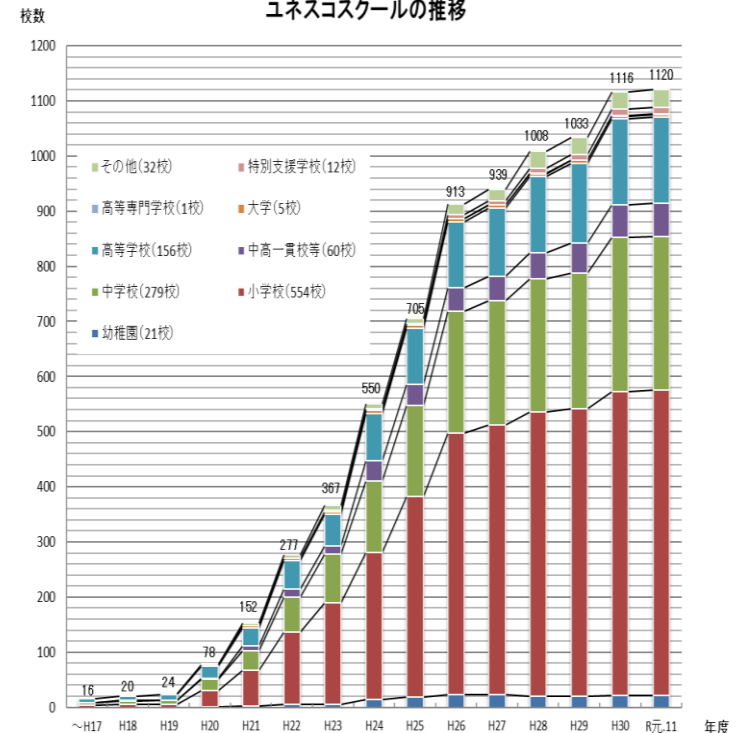
ESDは、教科等の学習としてのみ展開されるのではなく、教科外の学習でも展開することができます。ここでは、総合的な学習の時間等での学習内容が児童会活動に波及した例を挙げています。これ以外にも、例えば、学校の持続可能なプランの策定を地域住民とともに行うなど、学校外に学習の取組を広げるアイデアは多岐あると考えられます。以降のポイントで述べる点も含め、ユネスコでは、学校全体としてESDに取り組むことを「ホールスクールアプローチ（Whole School Approach）」と呼んでいます。

ポイント④ ESDを通じて校内連携及び連携を推進する

授業でESDを行うにあたっては、教員間の連携を図ることが重要であることは述べたとおりですが、授業を超えて、校内で統一したESDに関する目標に、教職員が連携して取り組むことも、ESDの一環と考えられます。その際、教員のみならず、児童職員、児童職員も含め教員全員で、ESDの視点に立った学校運営を行うことが理想です。また、各学校が重要と考える持続可能性に関するテーマを踏まえて、学校の施設・設備を整えることも考えられます。ここでは地球環境問題に焦点を当てた環境整備の例を挙げましたが、例えば、少子高齢化をテーマとした場合には、高齢者と児童との交流の場を創るといったアイデアが考えられるでしょう。学校全体でESDで考えたテーマで包括していくことで、学校運営と教育内容に一貫性が生まれます。

「ESD推進の手引」

ユネスコスクールの推移



ESD推進拠点としてのユネスコスクール

文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点と位置付け、その活動に対する支援等を行っている。

ユネスコスクールとは？

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校であり、ユネスコが加盟承認する。現在、世界182の国・地域で11,000校以上のユネスコスクールがあり、日本国内の加盟校数は1,120校(2019年11月現在)で世界最多。

日本全国：1,120校

幼稚園21, 小学校554, 中学校279,
中高一貫校等60, 高校156, 大学5,
高等専門学校1, 特別支援学校12, その他32

近畿地区：141校

幼稚園5, 小学校52, 中学校26,
中高一貫校等13, 高校33, 大学2, その他10

中国・四国地区：178校

幼稚園1, 小学校92, 中学校39,
中高一貫校等9, 高校32,
特別支援学校2, その他3

九州地区：69校

小学校32, 中学校22,
高校12, 特別支援学校1, その他2

北海道・東北地区：162校

幼稚園8, 小学校77, 中学校42,
中高一貫校等4, 高校25, 大学1,
特別支援学校1, その他4

北陸地区：119校

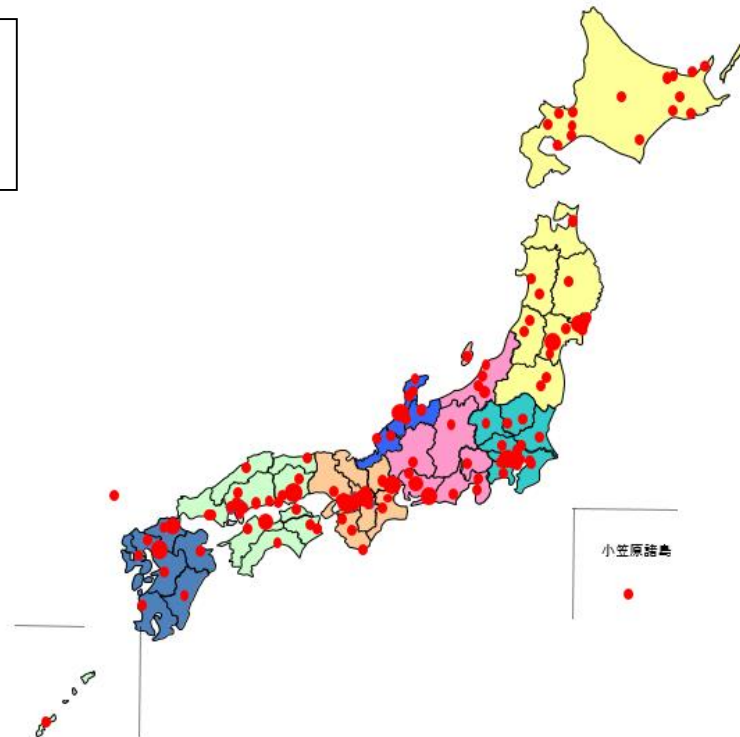
小学校84, 中学校32,
高校2, 高等専門学校1

関東地区：173校

幼稚園2, 小学校75, 中学校38,
中高一貫校等26, 高校22,
特別支援学校2, 大学1, その他7

中部地区：278校

幼稚園5, 小学校142, 中学校80,
中高一貫校等8, 高校30, 大学1,
特別支援学校6, その他6



参考：ユネスコスクール数の推移 (単位：校)

1956 年度	1960 年度	1965 年度	1970 年度	1980 年度	2000 年度	2005 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
6	27	22	25	21	20	19	24	78	152	277	367	550	705	913	939	1008	1034	1116	1120

ESD推進拠点としてのユネスコスクール

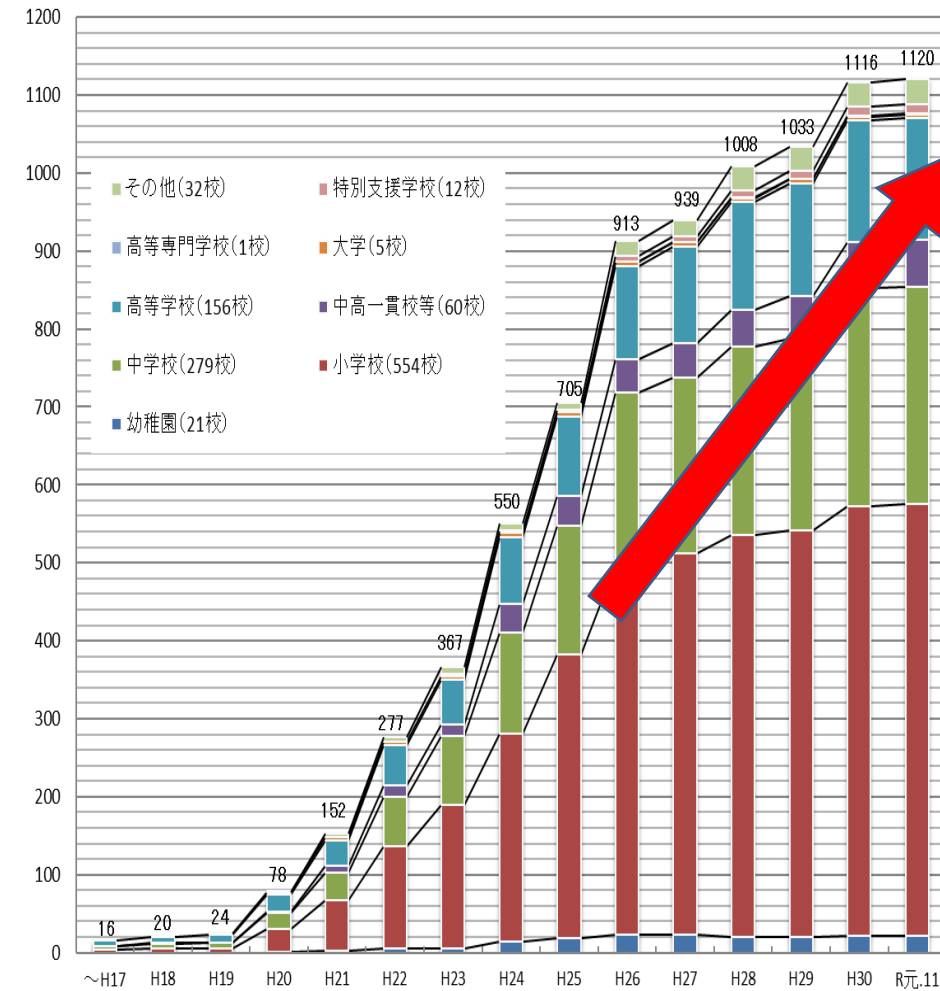
文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを**ESDの推進拠点**と位置付け、その活動に対する支援等を行っている。

ユネスコスクールとは？

ユネスコ憲章に示された**ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。**

ユネスコが加盟承認する。現在、世界182の国・地域で11,000校以上のユネスコスクールがあり、日本国内の加盟校数は1,120校(2019年11月現在)で**世界最多**。

ユネスコスクールの推移

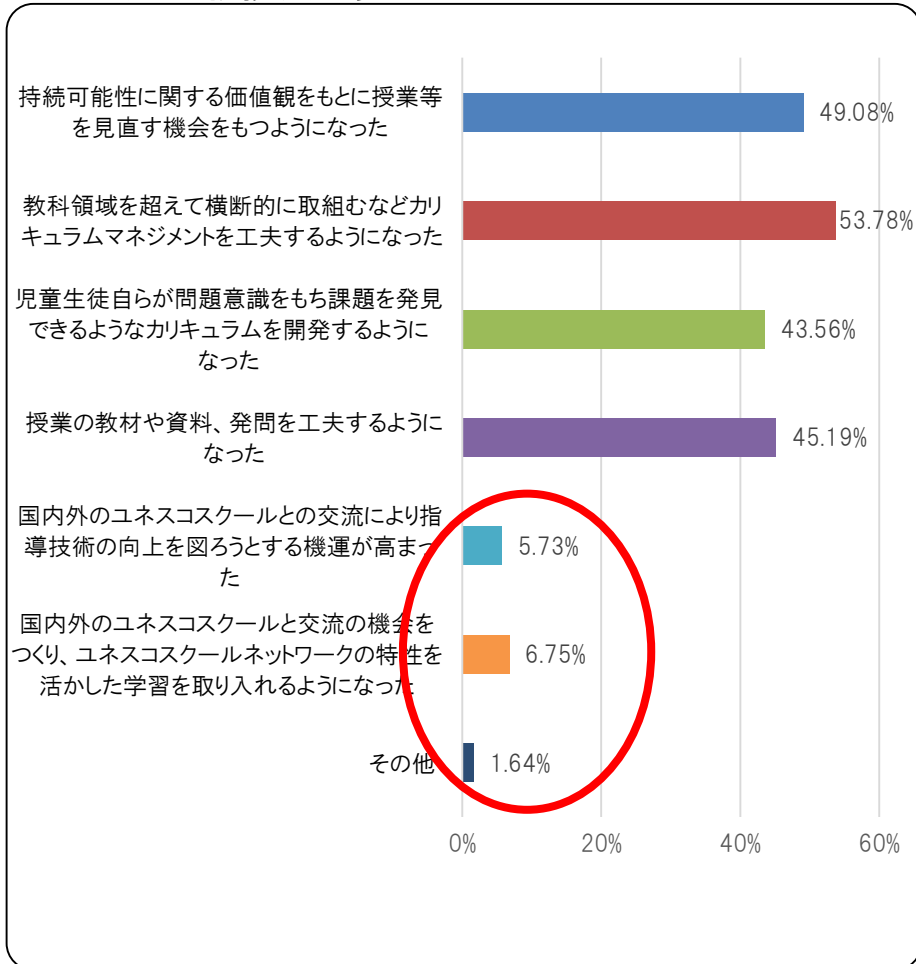


今後は？

2019年度ユネスコスクール活動調査結果（抜粋）

ユネスコスクールへ加盟後、ESDを実践したことによる教員の主な変化

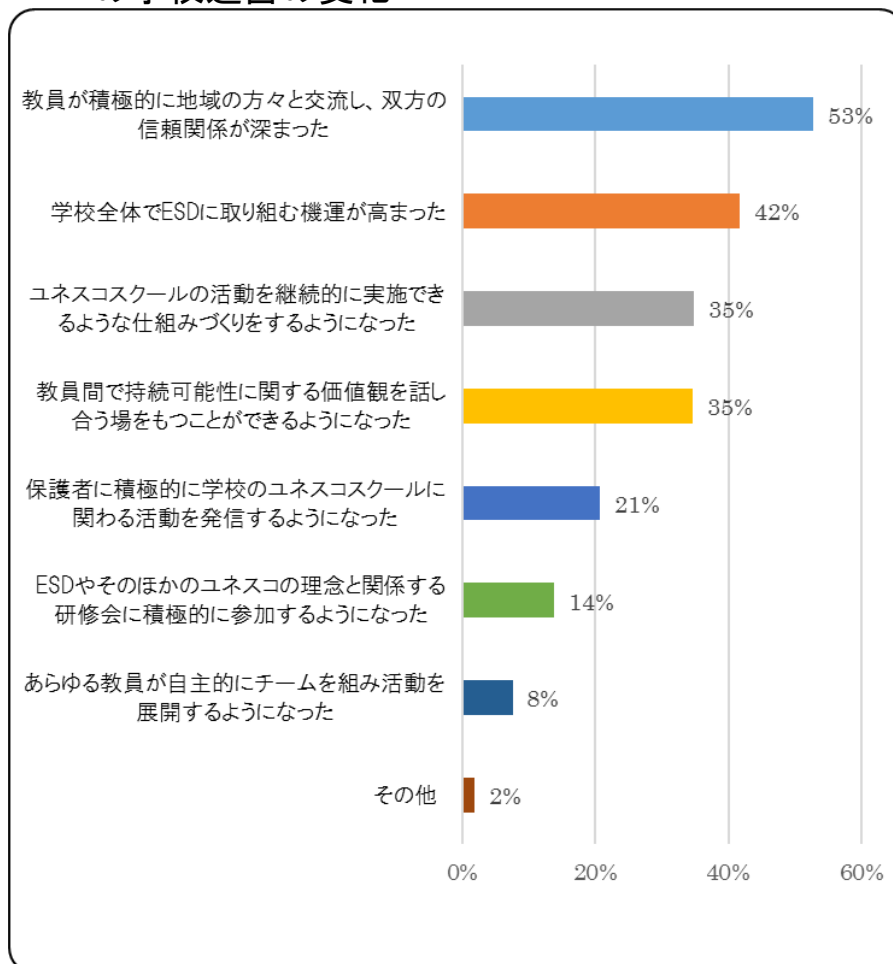
図 32 ユネスコスクールの教育活動による教員の
リキュラム・教授法の変化



（参考：2. ② 質問4(1)）[N=1006（※複数回答可）]

その他の主な回答：「地域人材を積極的に活用するようになった」「授業だけでなく学校行事などに、ユネスコスクールやSDGsとの関連性を見出すようになった」など

図 33 ユネスコスクールの教育活動による教員の
学校運営の変化



（参考：2. ② 質問4(2)）[N=1013（※複数回答可）]

その他の主な回答：「学校の取組を積極的に社会に発信しようとする機運が高まった」「ユネスコスクールの教育活動に積極的に関わろうとする教員が増えた」「日常的な取組とユネスコスクールとしての活動をどのように結びつけようか工夫しながら考えるようになった」など

新学習指導要領や第3期教育振興基本計画における記載

ESDは、小学校から大学に至るまでのすべての教育段階において推進されており、新学習指導要領や第3期教育振興基本計画にもESDの目的である「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられている。

小中学校新学習指導要領(平成29年3月公示)

【前文】

これからの学校には、(中略)一人一人の児童(生徒)が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、**持続可能な社会の創り手となることができるようにする**ことが求められる。

【第1章 総則】

第1 小学校(中学校)教育の基本と教育課程の役割

3 (前略)豊かな創造性を備え**持続可能な社会の創り手となることが期待される**児童(生徒)に、生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体並びに各教科、道徳科、…総合的な学習の時間及び特別活動…の指導を通して、どのような資質・能力の育成を目指すのか明確にしなが、教育活動の充実を図るものとする。

第三期教育振興基本計画(平成30年6月閣議決定)

第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

＜主として初等中等教育段階における＞

我が国が**ESDの推進拠点と位置付けているユネスコスクール**の活動の充実を図り、好事例を全国的に広く発信・共有する。また、(中略)**ESDの実践・普及**や学校間の交流を促進するとともに、**ESDの深化**を図る。これらの取組を通して、**持続可能な社会づくりの担い手を育む**。

＜主として高等教育段階における＞

地域の多様な関係者の協働による**ESDの実践を促進**するとともに、学際的な取組などを通じてSDGsの達成に資するような**ESDの深化**を図る。これらの取組を通して、地球規模課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む態度を身に付けた**持続可能な社会づくりの担い手を育む**。



学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要な資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要な資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の
新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造
的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・
ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

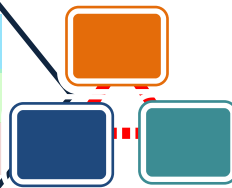
生きて働く知識・技能の習
得など、新しい時代に求
められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質
の高い理解を図るための
学習過程の質的改善

主体的な学び

対話的な学び

深い学び



※高校教育については、些末な事實的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、
そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革を進める。

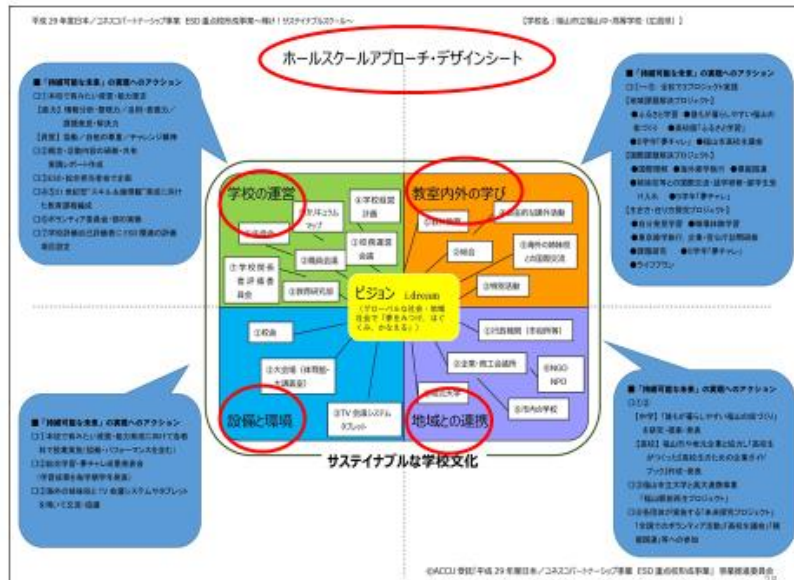
各優先行動分野における主な取組

優先行動分野2 機関包括型アプローチ

- ◆ 「ESD推進の手引」にホールスクールアプローチの推進を明記。
- ◆ ユネスコスクール全国大会において、ホールスクールアプローチをテーマとした分科会を開催し議論を実施。

優先行動分野3 教育者

- ◆ 「ESDの推進の手引」を活用し研修会等を実施。
- ◆ 海外の教職員を招へいし、日本のESDに関する好事例を視察する機会等を提供。また、我が国の教職員を海外に派遣しESDの推進に関する知見や経験の交換・共有等を実施。
- ◆ 「SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業」により、教師教育の推進を実施。



ユネスコスクール全国大会で紹介された
ホールスクールアプローチ・デザインシート



海外教員招へいの様子

各優先行動分野における主な取組

優先行動分野4 ユース

- ◆ 信託基金による支援により、国連ハイレベルウィークにおけるサイドイベントを2019年に開催し、日本のユネスコスクールの生徒や大学生を含む世界のユースが参加。
- ◆ ユネスコスクール全国大会においてユースが参加・登壇するセッションを設定。
- ◆ 子供の「生きる力」を育むこと等を目的とし、子供農山漁村体験の取組に対する支援を関係省庁で連携し実施。
- ◆ 「SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業」により、ユース世代の活動支援を実施。

優先行動分野5 地域コミュニティ

- ◆ ASPUnivNetにおいて、地域におけるユネスコスクールの連携を深めるための地域ブロック大会の開催、研修会の実施、出前授業等を実施。



令和元年第11回ユネスコスクール全国大会において
ユースが登壇している様子

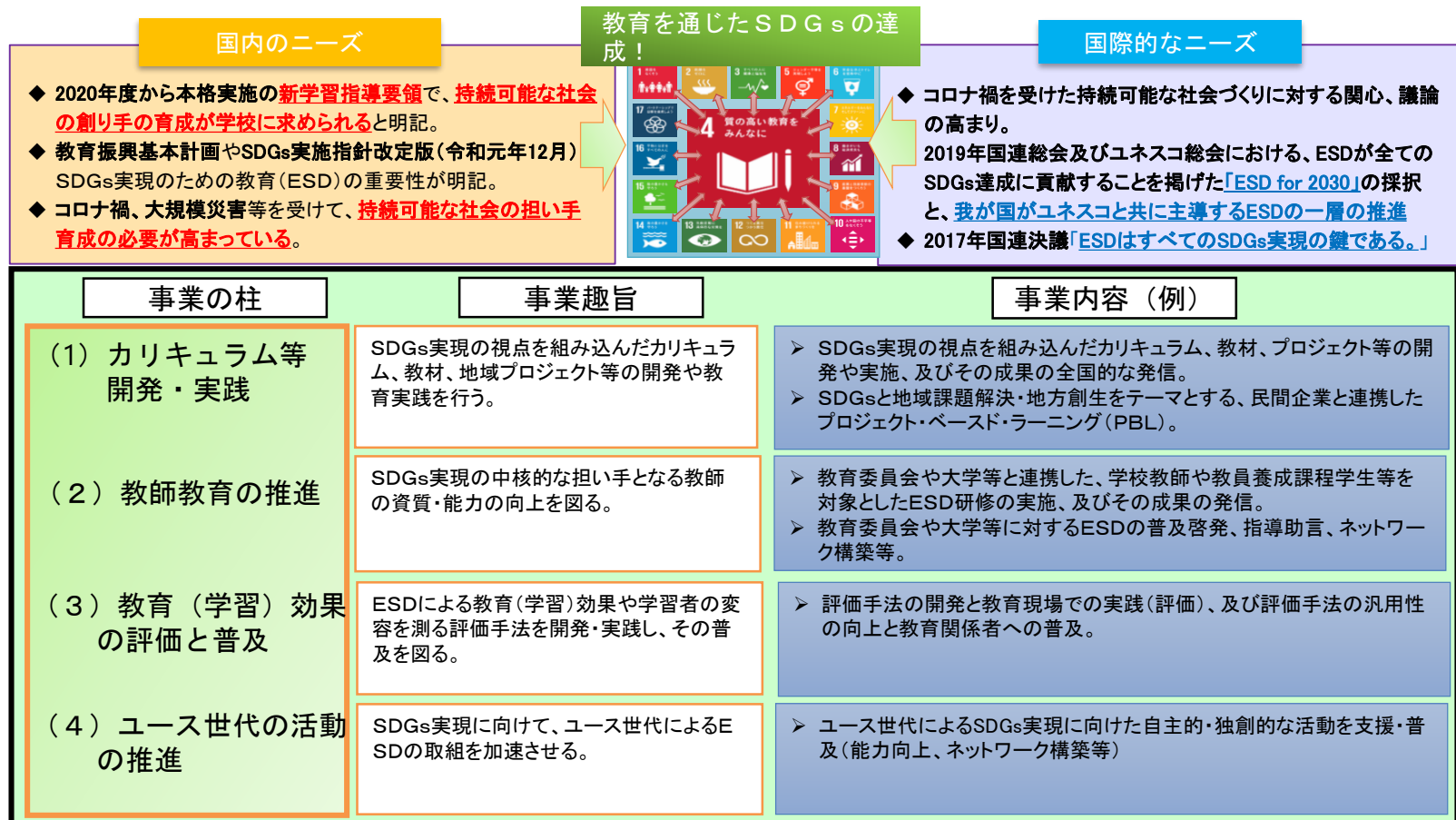


国連ハイレベルウィークにおけるサイドイベント
「持続可能な開発のための教育(ESD):気候変動アクションに向けた学び」の様子

ESD/SDGs推進に関連する予算

SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業

- 持続可能な開発目標(SDGs)実現に向けた取組が広く普及したことや2020年度から本格実施の新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたこと、さらには、新型コロナウイルスの流行や大規模災害等、**予測不可能なことが起こる時代において、持続可能な社会づくりに対する関心とともに、SDGs達成のための教育(ESD)の推進の必要性がより一層高まっている。**
- このことを踏まえ、**SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る優れた取組に対する戦略的な支援を実施。**

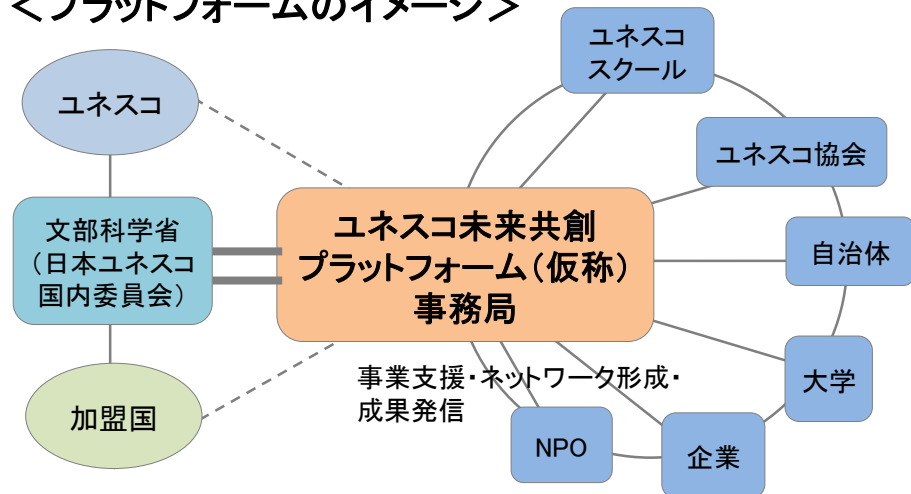


ユネスコ未来共創プラットフォーム～世界と地域をつなぐユネスコ活動の推進～

令和2年度予算額：112百万円(新規)

- 我が国には、1000校を超えるユネスコスクール、地域のユネスコ協会、ユネスコ活動に関心や実績を持つ自治体・大学・NPO・企業など、ユネスコ活動の多様なステークホルダーが存在。
- 世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、SDGsの実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内活動と国際協力の成果の往還に資するよう、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築

＜プラットフォームのイメージ＞



期待される効果

(i)急速な社会変化に即応した恒常的な情報発信、
(ii)民間団体との連携強化、(iii)国内のユネスコ活動と国際協力の成果の往還を通じて、**我が国のユネスコ活動が我が国やユネスコの優先課題の解決に貢献**

＜事業内容＞

①「ユネスコ未来共創プラットフォーム(仮称)」事務局の構築・運営
SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーと連携し、ユネスコ活動の更なる充実や、活動成果の国内外への戦略的発信、先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進するためのプラットフォームを構築・運営する。

(事業内容)

- SDGs実現に向けた全国及び地域ネットワークの構築及び連携強化
- ポータルサイトの構築・運用を通じた国内外への情報発信
- 海外展開を行う草の根のユネスコ活動の公募・審査・実施 等

②ユネスコスクールネットワーク拠点の運営

ユネスコスクール事務局として、「持続可能な社会の創り手」育成の拠点となるユネスコスクールの活性化を図るため、加盟申請や活動支援、全国大会や地域大会の開催、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)の支援等を行う。

(事業内容)

- ユネスコスクールの加盟申請に係る業務
- ユネスコスクールの活動を支援するための指導・助言や研修等
- ユネスコスクール全国大会及び地方大会の開催 等

③ユネスコ世界ジオパーク拠点の運営

日本ジオパーク委員会の事務局として、ユネスコへの推薦に係る業務、再認定審査に係る業務、選考基準策定、ユネスコとの連絡調整等を行うとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク活動を推進し情報発信を強化する。

④ユネスコエコパーク拠点の運営

日本国内のユネスコエコパークについて、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした実務者ワークショップを企画・開催する。

国内における取り組み

- ・学習指導要領の改訂
- ・SDGs施策との連携
- ・日本ユネスコ国内委員会の取り組み
- ・ESD関係ネットワークの活性化
- ・ユネスコスクールの取り組み

国際的な取り組み

- ・SDG4(教育)の主導機関であるユネスコを中心とした、国連コミュニティ全体での取り組み
- ・気候変動への対応や、コロナ後の社会を見据えたESDの継続的な推進
- ・日本の貢献に対する評価

1. コロナ危機を受けた世界の中で、環境、防災、多文化共生、インクルーシブ社会など、それぞれの地域の実情を踏まえた課題を「自分ごと」として捉え、グローバルな視点で探究し、課題解決できる人材の育成
2. 新たな枠組みであるESD for 2030の実現に向けた、SDGs関係施策との連携・連動
3. 日本の優れた教育実践の国内外への発信（実践内容のみならず、それを可能とした組織的・文化的背景なども併せて発信）

Thank you for your attention !



Your everyday life will make a future.



日本ユネスコ国内委員会
Japanese National Commission for UNESCO

<http://www.mext.go.jp/unesco/>
e-mail: jpnatcom@mext.go.jp